

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	自衛隊活動協力事業		所属 部門	総務課 総務係	
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

自衛隊法第97条に基づく法定受託事務(広報への自衛官募集記事掲載等)
自衛隊協力会の事務局を担う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法定受託事務としての継続事業とする。
2020年度は、芽室町が組織募集重点市町村に指定されていることから、国からの委託金の範囲内で、募集掲
示板の修繕を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	29,000	26,000	26,000	52,000	26,000	26,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	-5,680	-6,760	-4,500	0	0	0
		事業費計(A)	円	23,320	19,240	21,500	52,000	26,000	26,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0856	0.0665	0.0272			
		人件費計(B)	円	665,931	518,564	218,102			
		トータルコスト(A+B)	円	689,251	537,804	239,602			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町長・副町長秘書事務		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・町長及び副町長の公務日程調整
- ・町長及び副町長への来庁者対応

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・理事者スケジュール調整の集約窓口を一本化し、遅滞ないスケジュール管理を行う。
- ・全体掲示板に最新スケジュールを迅速に掲載し、各課における理事者対応行事に係る日程調整を効率的に行う。
- ・日次、月次、年次スケジュールを整理し、見通しをもったスケジュール管理を徹底する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	270,261	144,626		303,000		
	一般財源	円	5,111,319	4,683,992	4,740,730	6,488,000	4,740,730	4,740,730
	事業費計(A)	円	5,381,580	4,828,618	4,740,730	6,791,000	4,740,730	4,740,730
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2531	0.3794	0.1257			
	人件費計(B)	円	1,969,008	2,958,543	1,007,919			
	トータルコスト(A+B)	円	7,350,588	7,787,161	5,748,649			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	新年交礼会開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 毎年、1月6日(仕事始めの日)に、町民と共に新年を祝うとともに、参加者同士の新年の交流の場とする目的で開催している。
 ※かつては、市街地町内会連合会主催で実施していたが、同連合会が事業としての継続困難との理由により、平成11年度より町が主催し実施しているもの。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 他市町村の動きを参考にしながら、事業継続の必要性の有無や効果などについて検証していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	58,500	56,000	49,000	57,000	57,000	57,000
	一般財源	円	-11,095	-5,041	17,949	23,000	18,000	18,000
	事業費計(A)	円	47,405	50,959	66,949	80,000	75,000	75,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0254	0.0273	0.0303			
	人件費計(B)	円	197,601	212,884	242,959			
	トータルコスト(A+B)	円	245,006	263,843	309,908			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	十勝町村会参画事業		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。
 町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	541,000	559,000	560,000	560,000	560,000
		一般財源	円	1,150,500	1,633,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000
		事業費計(A)	円	1,691,500	2,192,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0433	0.0003	0.0002		
		人件費計(B)	円	336,855	2,339	1,604		
		トータルコスト(A+B)	円	2,028,355	2,194,339	2,201,604		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	農業委員任命事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員候補者の評価委員会開催事業を総務係が担っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年6月2日開催の議会において、17名の農業委員の再任について議会の同意を議決。
2020年7月20日から3年間の任期開始。
次回の任命は、2023年度。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	13,200	0	3,300	8,000	0	0
		事業費計(A)	円	13,200	0	3,300	8,000	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0000	0.0000	0.0026				
人件費計(B)		円	0	0	20,848				
トータルコスト(A+B)		円	13,200	0	24,148				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	表彰事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町表彰事務取扱規定に基づく表彰事由に該当する者を表彰する。
2020年から、地域貢献賞(75歳以上で、町内に50年以上居住している者を表彰)を廃止。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

被表彰者の満足度を高め、町民の活動を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知ってもらうことで、町づくりに対する興味関心を高める。
表彰要件として幅広い条件を具備する「善行賞」の対象を広く町内会や広報等町民の皆さんに募り、年齢及び居住年数の要素も尊重した上で、日ごろの地道な模範的な活動をしている町民へ目を向けた選考を行う。
開町記念式典の中で表彰式を行っていたが、開町記念式典を10年ごとの開催に見直しを行ったことから、今後は、招待者を限定した功労賞等表彰式を開催し実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	215,957	1,722,089	106,475	387,000	387,000	387,000
		事業費計(A)	円	215,957	1,722,089	106,475	387,000	387,000	387,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0278	0.0731	0.0869			
		人件費計(B)	円	216,272	570,030	696,803			
		トータルコスト(A+B)	円	432,229	2,292,119	803,278			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	文書收受・配布事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。
各課から出される文書等を集約化し、発送手続きを行う事務。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も、総務係が文書の收受・配布の集約窓口となり、文書收受等事務の統括を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1217	0.2353	0.2211			
	人件費計(B)	円	946,773	1,834,858	1,772,879			
	トータルコスト(A+B)	円	946,773	1,834,858	1,772,879			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	臨時職員採用事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 正職員の補完的役割として、会計年度任用職員の任免および採用後の各種保険等の手続を行う業務である。具体的には、次の業務を行っている。
 ①採用方針策定 ②募集要項作成 ③試験日程調整 ④試験実施準備 ⑤試験実施
 ⑥採否決定 ⑦任用決定 ⑧辞令書 ⑨辞令書交付 ⑩辞令書配布 ⑪研修会開催

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 人材確保が困難な職種については、新たな任用制度について検討していく必要がある。会計年度任用職員制度の導入により、働き方の改変や業務内容の見直しなど各課単位で再考する必要がある。2020年度から事務事業名を、臨時職員採用事務から会計年度任用職員採用事務に変更する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2730	0.1469	0.5770			
		人件費計(B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645			
		トータルコスト(A+B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	臨時職員保険等事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 会計年度任用職員の労働保険と社会保険に対し、事業主が行うべき手続を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。
 2020年度より事務事業名を臨時職員保険等事務から会計年度任用職員保険等事務に変更する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3762	0.5999	0.7894			
人件費計(B)		円	2,926,672	4,677,991	6,329,764				
トータルコスト(A+B)		円	2,926,672	4,677,991	6,329,764				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働環境安定組織参画事業		所属部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の各種保険制度の拡充のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。会計年度任用職員及び各種委員会委員等の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償の事務を担っています。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,340,000	2,340,000	2,340,000
		事業費計(A)	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,340,000	2,340,000	2,340,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0021	0.0042	0.0145			
		人件費計(B)	円	16,337	32,751	116,268			
		トータルコスト(A+B)	円	1,539,320	1,666,396	1,986,283			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働条件調整事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉を行う。(予備交渉・団体交渉)

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0229	0.0023	0.0022				
人件費計(B)		円	178,152	17,935	17,641				
トータルコスト(A+B)		円	178,152	17,935	17,641				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	安全衛生管理委員会事務		所属部門	総務課 総務係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働ける職場環境を確保することを目的とする。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・ 定期的な安全衛生委員会開催
- ・ 職場の執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善できるものは改善を行う
- ・ メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0162	0.0127	0.0371			
	人件費計(B)	円	126,029	99,034	297,484			
	トータルコスト(A+B)	円	126,029	99,034	297,484			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	委員会及び公職者名簿管理事務		所属 部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種法令及び条例規則等に基づいて委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているものである。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今まで紙ベースで管理していた台帳を、データに移行し、パソコンで公職歴が検索ができるよう整備していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0005	0.0134	0.0086				
人件費計(B)		円	3,890	104,493	68,959				
トータルコスト(A+B)		円	3,890	104,493	68,959				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	芽室町親交会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町親交会の事務局を担う。
 ※芽室町親交会とは
 ・芽室町内にある官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人で構成。
 ・各職域の経営・運営の問題について発展と意見交換、町内における諸問題について話し合い、見聞や親睦を深めることを目的とする。
 ・会の経費は会費をもって賄い、年会費7,000円としている。
 ・年度当初に総会、例会を四半期毎程度に開催する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

形骸化した会とならないよう、開催回数や内容について随時見直し・検証を行っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0228	0.0163	0.0192				
人件費計(B)		円	177,374	127,107	153,954				
トータルコスト(A+B)		円	177,374	127,107	153,954				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	開町記念式典開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

戸長役場が置かれ、初めて行政所在地となった明治33年7月15日を「芽室町開町記念日」と定め、この日に開拓先人の偉業に感謝をささげるとともに、町の発展を期するため、記念式典を毎年挙行していたが、出席者の減少や時代背景による式典に対する価値観の変化等から、開催頻度を毎年開催から10年ごとの開催に見直しを行い、次の開催を開町130年の令和21年度とした。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

開町記念日は重要かつ貴重な町が誕生した日としての意識を風化させないために、町の各分野(社会教育事業等)と連携した取り組みを実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
		事業費計(A)	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0788	0.0996	0.0637				
	人件費計(B)	円	613,030	776,676	510,775				
トータルコスト(A+B)		円	1,191,335	1,392,769	1,095,310				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-2

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

固定資産台帳登録の告示の日から納税通知書の交付を受けた日後60日までに文書による不服審査の申出があった場合、その不服申立の内容を審査し30日以内に審査の決定をし、決定から10日以内に申出者及び町長に通知をする。

委員研修会が隔年開催

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度から、固定資産評価委員会事務分掌を、総務係から監査委員事務局へ移行する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	71,084	0	20,092	0	0	0
		事業費計(A)	円	71,084	0	20,092	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5			
		人工数(業務量)	人工	0.0065		0.0010			
人件費計(B)		円	50,567	0	8,018				
トータルコスト(A+B)		円	121,651	0	28,110				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	公平委員会事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方公務員法第7条に基づく公平委員会事務
 ・勤務条件に関する不服申し立ての審査
 ・不利益処分に関する不服申し立ての審査
 ・その他職員団体関係の事務

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度から、公平委員会事務分掌を、総務係から監査委員事務局へ移行する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	71,140	49,622	28,356	0	0	0
		事業費計(A)	円	71,140	49,622	28,356	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5			
		人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0011	0.0025			
		人件費計(B)	円	22,561	8,578	20,046			
		トータルコスト(A+B)	円	93,701	58,200	48,402			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	更別農業高等学校教育振興会支援事業		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「地域社会の発展に寄与し得る農業人の育成」を学校教育目標に掲げる同校に対し、教育目標に賛同し、かつ地元から通学する生徒もいることから、教育振興費の補助金を支出するもの。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0006	0.0000			
		人件費計(B)	円	22,561	4,679	0			
		トータルコスト(A+B)	円	52,561	34,679	30,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	行政相談活動協力事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

総務省で実施している「行政相談員」の業務について、広報や委員紹介等の支援を実施し、行政相談業務の推進を図る。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

前年度と同様。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0036	0.0043	0.0010		
		人件費計(B)	円	28,006	33,531	8,018		
		トータルコスト(A+B)	円	28,006	33,531	8,018		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	所得税源泉関係事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員給与・手当、各種委員・嘱託員等の報酬・賃金から所得税の源泉を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2034	0.2098	0.1816		
		人件費計(B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150		
		トータルコスト(A+B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属 部門	総務課総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当の支出や各種控除の実施、また市町村職員共済組合への負担金の支出を実施している。また給与統計にかかる事務全般等を実施。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円			4,076,572	4,619,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				8,617,000		
	一般財源	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,470,225,358	1,571,651,000	1,584,887,000	1,584,887,000
	事業費計(A)	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,474,301,930	1,584,887,000	1,584,887,000	1,584,887,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2094	0.2445	0.2584			
	人件費計(B)	円	1,629,041	1,906,599	2,071,967			
	トータルコスト(A+B)	円	1,413,117,883	1,444,445,588	1,476,373,897			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員共済関係事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道市町村共済組合、北海道市町村退職手当組合、(財)北海道市町村職員福祉協会への掛金・負担金の支払を始め、それぞれの団体が担う福利厚生等の事業に関する一切の事務を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	220,300	186,900	128,740	298,000	298,000	298,000
		事業費計(A)	円	220,300	186,900	128,740	298,000	298,000	298,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.1412	0.1148	0.1172			
		人件費計(B)	円	1,098,475	895,205	939,762			
		トータルコスト(A+B)	円	1,318,775	1,082,105	1,068,502			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員健康管理事業		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の健康診断を定期的に行うもので、一部健診は市町村職員共済組合との共同実施になっている。内容は一般健診が全職員と総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30～40歳までは隔年になっている。また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【健康診断】

- ・ 受診率100%に向けた取組みを継続する。
- ・ 共済組合や福祉協会の助成事業を積極的に活用し、各種健診等を通じて職員の健康増進に努める。

【メンタルヘルス】

- ・ ストレスチェックの実施により、職員個々が自身の心の状態を把握し、また職場としても職員全体のメンタルヘルスの傾向を把握し、職員の心の健康増進に努める。
- ・ 2020年度からは、会計年度任用職員もストレスチェックの対象となることから、正職員同様に個々の心の健康増進に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	11,614,000	11,614,000	11,614,000
		事業費計(A)	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	11,614,000	11,614,000	11,614,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.0224	0.0370	0.0490				
	人件費計(B)	円	174,262	288,524	392,904				
	トータルコスト(A+B)	円	9,688,914	9,758,324	9,167,929				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員親睦団体(土曜会)運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の福利厚生や親睦を目的に、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を行う。道内外研修事業の資金が少なくなってきたことから、研修事業の見直しを図る必要がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町役場土曜会」の親睦を通して、各課・係を越えた職員個々の横のつながりを構築し、チーム芽室の組織力をさらに強化していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0146	0.0600	0.0401				
人件費計(B)		円	113,582	467,877	321,540				
トータルコスト(A+B)		円	113,582	467,877	321,540				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	人事管理事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約	行政改革の推進		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 定員管理、業務量等に基づく職員採用事務
 異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 令和2年4月に策定した芽室町職員定数適正化方針に基づき、現状職員数は維持の考えを基本とし、また、同年4月から導入された会計年度職員制度による定数外職員も含めた組織のトータル的な職員定員管理を進めていく。また、職員数の適正化は、芽室町機構改革実施方針及び芽室町民間活力基本方針との整合を図り推進していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	290,985	285,495	1,741,537	137,000	0
		事業費計(A)	円	290,985	285,495	1,741,537	137,000	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.3439	0.5047	0.6825			
	人件費計(B)	円	2,675,392	3,935,626	5,472,591			
	トータルコスト(A+B)	円	2,966,377	4,221,121	7,214,128			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方自治法第181条に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録・抹消及び選挙時の登録等を行う。
また、各種選挙執行にあたり、諸告示、選挙の運営、投・開票管理や適正実施に向け意識啓発等の実施を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度に策定した選挙事務執行改善計画の進捗管理をすすめ、公正で適正かつ効果的で効率的な選挙事務執行につなげるための委員会運営を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	416,385	352,707	280,082	575,000	575,000	575,000
		事業費計(A)	円	416,385	352,707	280,082	575,000	575,000	575,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0743	0.0176	0.0185			
		人件費計(B)	円	578,022	137,244	148,341			
		トータルコスト(A+B)	円	994,407	489,951	428,423			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	選挙執行事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国・道・町における各種選挙執行事務全般

- 2017年度 選挙執行
 - 10月22日 衆議院議員総選挙
- 2018年度 選挙執行
 - 7月 1日 町長選挙及び議会議員補欠選挙
 - 4月 7日 北海道知事・道議選挙
- 2019年度 選挙執行
 - 4月 7日 北海道知事・道議選挙
 - 4月21日 町議会議員選挙
 - 7月 参議院議員通常選挙
- 2021年度 選挙執行
 - 10月 衆議院議員総選挙
- 2022年度 選挙執行
 - 7月 町長選挙、参議院議員通常選挙
 - 4月 北海道知事・道議選挙

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

年々投票率が下がっている状況を少しでも抑える方策について、検討していく。
2019年度に策定した選挙事務執行改善計画の進捗管理をすすめ、公正で適正かつ効果的で効率的な選挙事務執行につなげる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	8,225,134	3,868,908	13,558,786		10,241,000	12,841,908
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円		46,546	1,379			98,000
		一般財源	円	-2,638,297	7,359,097	4,171,234	0	-3,585,000	8,214,092
		事業費計(A)	円	5,586,837	11,274,551	17,731,399	0	6,656,000	21,154,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.3061	0.3747	0.7408				
人件費計(B)		円	2,381,325	2,921,893	5,940,067				
トータルコスト(A+B)		円	7,968,162	14,196,444	23,671,466				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	退職者福利厚生事務		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

退職職員の市町村共済組合および(財)市町村福祉協会に係る継続手続き業務を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員の福利厚生等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0417	0.0298	0.0328				
人件費計(B)		円	324,408	232,379	263,005				
トータルコスト(A+B)		円	324,408	232,379	263,005				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町議会対応事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主管する各課からの議案について、法令適用性、用語字句の修正・訂正、印刷、編さん、議員への送付及び職員への配布を行う。
地方自治法第101条第5項に基づく町議会招集告示を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法制担当である行政管理係と業務分担を行い、業務の軽減に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0487	0.0374	0.0101		
		人件費計(B)	円	378,865	291,643	80,986		
		トータルコスト(A+B)	円	378,865	291,643	80,986		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町特別職報酬等審議会条例に基づき、設置する審議会。
 審議会は、町長の諮問に応じ、議会議員・町長・副町長の報酬や給料の額に関する額について、審議し意見を答申する役割を担う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

必要に応じ審議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0011	0.0000	0.0000		
		人件費計(B)	円	8,558	0	0		
		トータルコスト(A+B)	円	8,558	0	0		